

平成26年度消防庁所管予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁所管予算 概算要求

「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成25年8月8日閣議了解。以下「基本方針」という。）を踏まえ、8月末に平成26年度予算概算要求書を財務省に提出した。以下、平成26年度消防庁所管予算概算要求の概要について解説する。

「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成25年8月8日閣議了解）

平成26年度予算は、「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）に沿って、平成25年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。（中略）

(5) その他の経費

基礎的財政収支対象経費のうち、上記の(1)ないし(4)に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、規定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。（中略）

(6) 新しい日本のための優先課題推進枠

平成26年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）及び平成25年度予算の重点である防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化のほか、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）及び「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(5)とは別途、要望基礎額に100分の30を乗じた額の範囲内で要望を行うことができる。

平成26年度予算概算要求総額は、186億94百万円であり、一般会計146億28百万円、東日本大震災復興特別会計復興庁一括計上（以下、「復興庁一括計上」という。）40億66百万円となっている。一般会計については、基

本方針を踏まえ、新しい日本のための優先課題推進枠（以下、「要望枠」という。）として、エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の創設・車両等の研究開発6.5億円、消防団の装備・訓練の充実強化11.4億円、消防救急デジタル無線の整備4.5億円、Jアラートの自動起動機の整備促進4.0億円の合計26.4億円を要求しており、119億90百万円を要望基礎額として要求している。また、復興庁一括計上の主な内容として、消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金36.4億円、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金1.6億円、福島県における消防団の支援のための車両等の整備0.6億円となっている。平成26年度概算要求額は、平成25年度消防庁一般会計予算125億2百万円及び復興庁一括計上28億55百万円の合計153億57百万円と比べ、33億37百万円、21.7%の増となっており、一般会計のみで比較した場合は、21億25百万円、17.0%の増となっている。

2 主要施策

平成26年度予算概算要求における主要事項は、「国民の命を守る消防防災行政の推進」の下、次の4つの柱からなっている。

「国民の命を守る消防防災行政の推進」

1. コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化

○緊急消防援助隊の機能強化

- ・大規模災害に備え、消防力の大規模・確実・迅速な被災地への投入や長期に及ぶ消防応援活動を可能とするため、緊急消防援助隊の更なる充実強化を図り、ヘリ・



平成26年度 消防庁予算概算要求（案）の概要

要求額	186億94百万円	一般会計 146億28百万円（うち 新しい日本のための優先課題推進枠26億38百万円） 復興庁一括計上 40億66百万円
------------	------------------	---

参考：H25年度当初予算153億57百万円（一般会計125億2百万円、復興庁一括計上28億55百万円、対前年度33億 37百万円増、21.7%増）

国民の命を守る消防防災行政の推進

※（ ）は、要望枠：「新しい日本のための優先課題推進枠」

(1) コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化 **61.2億円（6.5億円）**

- 緊急消防援助隊の機能強化 54.8億円
拠点機能形成車両、津波・大規模風水害対策車両等の整備 6.5億円、緊急消防援助隊設備整備費補助金【除：消救デジタル分】45.0億円
- エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の創設・車両等の研究開発 **6.5億円（要望枠）**
エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.5億円、災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 2.0億円

(2) 地域の消防防災体制の充実強化 **33.6億円（11.4億円）**

- 常備消防力の強化 2.4億円
消防の広域化・救急救命体制の整備・充実等 2.4億円
- 消防団等地域の総合防災力の充実強化 14.1億円
消防団の装備・訓練の充実強化 11.4億円（要望枠）、消防団の充実強化等（災害対応能力研修・入団促進・地域防災リーダーの育成等）2.7億円、消防防災施設整備費補助金17.1億円の内数
- 消防防災・教育訓練施設の整備 17.1億円
消防防災施設整備費補助金（地域防災拠点施設・救助活動等拠点施設・広域訓練拠点施設等）17.1億円

(3) ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化 **65.5億円（10.5億円）**（再掲含む）

- 消防救急デジタル無線の整備 48.5億円
（緊援隊補助金【消救デジタル分】8.5億円（4.0億円〔要求枠〕、4.5億円〔要望枠〕）、周波数有効利用促進事業（防災行政無線デジタル化を含む）40.0億円）、Jアラートの自動起動機の整備促進 4.0億円（要望枠）、G空間プラットフォーム構築事業 14.0億円の内数（要望枠）、災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 2.0億円（要望枠）（再掲）

(4) 大規模地震に備えた予防対策等の推進 **12.1億円（6.5億円）**（再掲含む）

- 大規模地震に備えた予防対策等 5.7億円、エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.5億円（要望枠）（再掲）、災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 2.0億円（要望枠）（再掲）

<エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム>

※写真は現時点でのイメージ



大型放水砲搭載ホース延長車



大容量送水ポンプ車

<エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボット>



情報収集ロボット



放水ロボット（無人走行放水車）

車両等を整備する。主な経費として、拠点機能形成車両、津波・大規模風水害対策車両等の整備6.5億円、緊急消防援助隊設備整備費補助金（ヘリ・車両等分）45.0億円となっている。

- エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の創設・車両等の研究開発
- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤における大規模・特殊災害に即応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）を緊急消防援助隊に創設し、その部隊の中核となる高度な特殊車両等を配備する。主な経費として、エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備4.5億円となっている。
- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等を研究開発を行う。主な経費として、災害対応のための消防ロボット技術の研究開発2.0億円となっている。

2. 地域の消防防災体制の充実強化

- 常備消防力の強化
 - ・多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化重点地域への重点的な支援等常備消防の体制を強化することや消防と医療の連携、救急業務の高度化等を推進し、迅速・的確な救急救命体制の充実強化を図る。主な経費として、消防の広域化・救急救命体制の整備・充実等2.4億円となっている。
- 消防団等地域の総合防災力の充実強化
 - ・地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団等について、消防団員の確保、装備や訓練の充実、自主防災組織等との連携強化とともに、地域防災拠点を整備する。主な経費として、消防団の装備・訓練の充実強化11.4億円、消防団の充実強化等（災害対応能力研修・入団促進・地域防災リーダー育成等）2.7億円となっている。
- 消防防災・教育訓練施設の整備
 - ・地域防災拠点、救助活動拠点、広域訓練拠点等の整備を促進し、災害に強い地域づくりを推進する。主な経



地域防災拠点※



救助活動拠点※



広域訓練拠点※

（提供：兵庫県広域防災センター）

※写真はイメージ

費として、消防防災施設整備費補助金17.0億円となっている。

3. ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化

- 迅速・確実な災害情報の住民への伝達等 ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化
 - ・通信の混線・輻輳などが生じないよう緊急消防援助隊の通信基盤を強化し、大規模災害時の活動を円滑にするため、消防救急デジタル無線の整備を促進す

る。主な経費として、緊急消防援助隊設備整備費補助金（消防救急デジタル分）4.0億円、消防救急デジタル無線の整備4.5億円となっている。なお、消防救急デジタル無線の整備については、「周波数有効利用促進事業（デジタル防災ICTシステム等の整備）」においても、更なる電波の有効利用促進の観点から周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援するため40.1億円要求している。

- ・全ての住民が災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができる体制を構築するため、市町村におけるJアラートの自動起動機の整備を促進する。主な経費として、Jアラートの自動起動機の整備促進4.0億円となっている。
- ・災害時に自治体や緊急消防援助隊からの情報をG空間プラットフォームへと接続するシステムを構築し、そのシステムに集約される情報について、緊急消防援助隊等で共有し、よりの確な災害対応を実施する。G空間プラットフォーム構築事業14億円の内数となっている。
- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等を研究開発する。主な予算として、災害対応のための消防ロボット技術の研究開発2.0億円（再掲）となっている。

4. 大規模地震に備えた予防対策等の推進

- コンビナート災害対策・危険物事故防止対策・消防設備等の耐災害性強化対策その他火災予防対策の推進
- ・切迫する大規模地震に備え、コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、石油タンクの安全確保対策、消防設備等の耐災害性強化対策等を推進する。主な経費として、大規模地震に備えた予防対策等5.7億円となっている。
- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤における大規模・特殊災害に即応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊を緊急消防援助隊に創設し、その部隊の中核となる高度な特殊車両等を配備するとともに、応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等

のG空間×ICTを活用した車両・資機材等を研究開発する。主な経費として、エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備4.5億円（再掲）、災害対応のための消防ロボット技術の研究開発2.0億円（再掲）となっている。



地震の揺れによりスプリンクラー設備が破損
（提供：仙台市消防局）



東日本大震災におけるコンビナート火災
（提供：千葉市消防局）



石油コンビナートにおける防災訓練

問い合わせ先

消防庁総務課会計第一係長 田頭 真二
TEL: 03-5253-7506